

第三セクターの平成26年度経営評価について

平成26年9月
総務部

1 対象法人

- ・経営評価の対象となる県の出資等比率が25%以上の法人は、株式会社13、公益法人等19の計32法人

出資等比率	株式会社	公益法人等			合計
		公益法人	一般法人	その他 ^(注)	
50%以上	4	11	9	1	15
25%以上50%未満	9	8	4	2	17
計	13	19	13	3	32

(注)「その他」：秋田県漁業信用基金協会、秋田県信用保証協会及び秋田県土地開発公社

2 経営評価の方法

(1) 全体概要

- ・公認会計士が、健全性、収益性（株式会社）及び効率性の観点から法人経営を分析し、経営目標の達成状況やヒアリング結果をもとに、総合評価を実施

(2) 評価対象

- ・平成25年度の法人の経営状況（決算状況、事業の実施状況等）

(3) 評価の区分

- ・評価の区分は、次の3段階
「A 概ね良好」：経営状況が安定しており、当面その継続が見込める法人
「B 改善の余地あり」：経営の安定化に向け、改善に向けた取組が望まれる法人
「C 改善措置が必要」：経営改善に向け、何らかの措置を講ずる必要がある法人
- ・B評価にあっては経営安定化に向けた意見を、C評価にあっては経営改善に向けた指摘を提案

(4) 評価への対応

- ・次年度の経営評価結果の公表の際、C評価の指摘事項についてはその措置内容を、B評価の意見についてはその対応状況を、併せて公表
- ・評価結果については、「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第2次）」の次年度計画の見直しに反映

3 経営評価の結果

(1) 3段階評価の結果

- 各評価ごとの法人数は、次のとおり（括弧内は赤字法人数）

評価	株式会社	公益法人等	計
A 概ね良好	7 (0)	9 (2)	16 (2)
B 改善の余地あり	5 (0)	7 (5)	12 (5)
C 改善措置が必要	1 (1)	3 (2)	4 (3)
計	13 (1)	19 (9)	32 (10)

[参考] 前年度評価結果（括弧内は赤字法人数）

評価	株式会社	公益法人等	計
概ね安定した経営内容	9 (1)	13 (7)	22 (8)
一層の努力を要する 経営内容	指摘あり	2 (2)	4 (3)
	指摘なし	2 (0)	2 (2)
計	13 (3)	19 (12)	32 (15)

※平成25年度までは2段階評価

(2) 改善措置法人

- 「C 改善措置が必要」の評価を受けた法人は、次のとおり。
 - (株)マリーナ秋田
 - (公財)あきた移植医療協会
 - (公社)青少年育成秋田県民会議
 - (公財)秋田県木材加工推進機構

(3) 各法人評価一覧表

- 各法人の評価と提案された意見及び指摘の概要、各法人の当期損益及び剰余金等の額は、別表1のとおり。

4 その他

- 平成25年度の経営評価で「一層の努力を要する経営内容」と評価された法人の指摘事項に対する措置状況は、別表2のとおり。
- 各法人の経営概要及び経営評価の詳細は、「平成26年度秋田県第三セクター経営概要書・経営評価表（平成25年度決算）」の冊子を参照

別表1 各法人の経営評価（評価、意見・指摘）

(1) 「A 概ね良好」法人 (16法人)

法 人 名 [所 管 課]	前回 評価	当期損益(千円)		剩余金等 (千円)
		H24年度	H25年度	
(株)玉川サービス [観光戦略課]	安定	119	80	406
(株)秋田ふるさと村 [観光戦略課]	安定	15, 595	5, 297	64, 337
(株)男鹿水族館 [観光戦略課]	安定	△6, 504	5, 567	104, 678
秋田臨海鉄道(株) [交通政策課]	安定	12, 219	25, 716	100, 802
秋田空港ターミナルビル(株) [交通政策課]	安定	127, 433	83, 189	2, 208, 557
大館能代空港ターミナルビル(株) [交通政策課]	安定	17, 442	14, 915	217, 193
(株)秋田県分析化学センター [環境管理課]	安定	13, 988	31, 036	170, 906
(一財)秋田県総合公社 [総務課]	安定	1, 722	17, 155	141, 208
(公財)秋田県国際交流協会 [国際課]	努力	△794	4, 137	26, 807
(公財)秋田県長寿社会振興財団 [長寿社会課]	安定	△26	△27	39, 134
(公財)秋田県生活衛生営業指導センター [生活衛生課]	安定	△108	△77	4, 514
秋田県漁業信用基金協会 [農業経済課]	安定	916	1, 915	133, 845
(公社)秋田県青果物基金協会 [農業経済課]	安定	△90, 074	124, 154	76, 659
秋田県信用保証協会 [産業政策課]	安定	888, 971	1, 114, 816	8, 973, 999
(公財)あきた企業活性化センター [地域産業振興課]	安定	△246, 122	51, 503	1, 134, 236
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議 [組織犯罪対策課]	安定	829	142	14, 927

(2) 「B 改善の余地あり」法人 (12法人)

法 人 名 [所 管 課]	改善が望まれる事項 (意見・概要)	前回 評価	当期損益(千円)		剩余金等 (千円)
			H24年度	H25年度	
田沢湖高原リフト(株) [観光戦略課]	・オフシーズンの稼働率向上策による改善効果が出始めている。 ・引き続き、収入源確保とコスト管理による累積欠損の解消が望まれる。	努力	△9, 462	1, 014	△123, 368
十和田ホテル (株) [観光戦略課]	・一過性の賠償金収入を除いた当期純利益は前年度比でほぼ横ばい。 ・引き続き、採算面での事業効率性の追求、観光客取込みのための行政、関係団体との連携強化により、経営目標（宿泊人数）の達成が望まれる。	安定	37, 398	3, 700	△160, 021
秋田内陸縦貫鉄道(株) [交通政策課]	・経常損失が四者合意の額を上回ることがないよう行政、JR等との連携強化により観光客需要の取込みを進めるとともに、コスト管理に留意した経常損失縮小への取組が望まれる。	努力	46, 741	1, 122	△160, 388
由利高原鉄道 (株) [交通政策課]	・三者合意目標を達成するも、累積欠損の解消には長期の期間を要することから、引き続き収入源の確保、事業経費の効率化による経常損失縮小への取組が望まれる。	努力	8, 222	626	△29, 332

(株)秋田県食肉流通公社 [畜産振興課]	・引き続き、旧式設備の更新投資を計画的に進め、減価償却費・修繕費の発生を慎重にコントロールすることで、早期の累積欠損の解消が望まれる。	安定	8,386	6,719	△45,612
(公社)秋田県農業公社 [農林政策課]	・平成26年度から新たな農地集積制度である「農地中間管理事業」がスタートしたことから、拡大する事業の実施体制を効率的に整備運用するとともに、収支均衡を達成することが望まれる。	安定	1,266	3,288	434,903
(公財)秋田県栽培漁業協会 [水産漁港課]	・平成25年度は施設の無償譲渡益を計上し黒字決算となつたが、この特殊要因を除けば、実質収支は赤字。 ・赤字の要因は、当該施設の受入に伴い新たに発生した減価償却費。 ・来年度以降、この減価償却負担を含め収支均衡が求められることから、収益源の確保とともにコスト管理面でより効率的な事業運営が望まれる。	安定	3,483	129,847	216,684
(公財)秋田県林業公社 [林業木材産業課]	・事業が長期間にわたり財政基盤が安定しないという特質に鑑み、引き続き、コスト面で事業運営の効率性に留意するとともに長期収支計画の進捗管理を慎重に行うことが望まれる。	努力	△74,692	△213	△30,268
(公財)秋田県林業労働対策基金 [森林整備課]	・平成26年度に保有有価証券の一部が償還を迎えることから、運用収益の減少が予想される。 ・収支均衡を維持する観点から、コスト面での更なる効率化が望まれる。	安定	△585	△128	113,039
(一財)秋田県資源技術開発機構 [資源エネルギー産業課]	・平成25年度は、職員手当の計上等により人件費が増加したことで、経常収支が大幅に悪化。 ・新たな収入源の確保に努めるほか収入水準に見合ったコスト管理も意識し、収支均衡を達成することが望まれる。	安定	△293	△7,173	51,530
秋田県土地開発公社 [建設政策課]	・経営改善計画達成のポイントは、人件費の効率化と収入に直結する事務受託量の確保。 ・人件費削減の効果は出ているが、受託事務量については、経営目標と実績に大きな乖離がある。 ・受託事務量の確保は、自主努力のみでの改善には限界があるが、県との連携のもと委託先団体への働き掛けを行い、目標と実績との乖離縮小に向けた努力継続が望られる。	努力	△49,073	△29,988	555,841
(一財)秋田県建築住宅センター [建築住宅課]	・平成25年度は、検査業務の収益減少により経常収支が大幅に悪化。 ・審査物件の県外流出、検査機関の競合等厳しい経営環境下では、既存業務の伸びは期待できない。 ・平成26年度から開始の「建築確認検査業務」等の新たな収益源の確保とともに事業経費の効率化を進め、収支均衡を達成することが望まれる。	安定	△2,339	△11,724	89,398

(3) 「C 改善措置が必要」法人 (4 法人)

法 人 名 [所 管 課]	抜本的な改善を要する事項（指摘・概要）	前回 評価	当期損益(千円)		剩余金等 (千円)
			H24年度	H25年度	
(株)マリーナ 秋田 [港湾空港課]	・現状の損益水準では、3年以内に繰越欠損に転じる可能性が高い。 ・新規需要の掘り起こし等による保管艇数の増加に加え、マリーナ別に固定費の削減余地を検討するなど、きめ細かなコスト管理への取組が必要。	努力	△2,986	△3,883	5,606
(公財)あきた 移植医療協会 [健康推進課]	・現状の損益水準では、一般正味財産残高が5年以内にマイナスとなり、法人の基礎である指定正味財産に食い込む可能性が高い。 ・新たな収入源の確保や経費抑制など抜本的な取組により、早期に収支均衡可能な体質への転換が必要。	努力	1,652	△2,618	10,359
(公社)青少年 育成秋田県民 会議 [男女共同参画 課]	・指定正味財産である基金を取り崩す前提での事業運営が続いている。 ・法人の基礎財産の流出を回避すべく、新たな収入源の確保や経費抑制等の対応が早急に必要。 ・事業存続可能性を含む中長期的な法人のあり方についても、見直しが必要。	努力	△285	△390	54
(公財)秋田県 木材加工推進 機構 [林業木材産業 課]	・国債の売却益による黒字決算は一過性のものであり、これを除いた収支は実質赤字。 ・現状の損益水準では、一般正味財産残高が5年以内にマイナスとなり、法人の基礎である指定正味財産に食い込む可能性が高い。 ・自主事業収入増加への努力は見られるが、それ以上に財政基盤を安定させる緊急性が高く、抜本的な取組により、早期に収支均衡可能な体質に転換することが必要。	努力	△5,411	43,187	10,019

別表2 平成25年度経営評価の指摘事項に対する措置状況

法人名 〔所管課〕	早期の改善が望まれる事項(指摘・概要)	措置内容(概要)
田沢湖高原リフト (株) [観光戦略課]	・累積欠損金解消のためには、スキーシーズン以外での集客を図るなど、新たな取組による黒字転換が必要。	・スキー事業のほかに、定額の受託料を得ている。 ・スキーシーズン以外の集客を図るため、中学、高校等の文化系夏季合宿やスポーツ合宿等の受け入れ強化を図っていく。
(株)マリーナ秋田 [港湾空港課]	・平成24年度の利用率は、秋田57%、本荘57%、男鹿41%と低下傾向。 ・桟橋やフォークリフトがリニューアルを検討する時期を迎えておりこれから、低稼働のマリーナは存続の要否も含めた検討が必要。	・県はサービス低下を招かないよう、施設等の修繕補修を行い、法人は販売事業者及び船舶免許講習事業者と協力し、新規入艇数の確保やレンタルボート会員の増加に努めた。
(公財)秋田県国際交流協会 [国際課]	・経営効率化には、管理費のみならず事業費も節減対象とする必要。	・管理費の節減とともに、各事業の必要性を検証し、個別の事業支出の節減に努めている。
(公財)あきた移植医療協会 [健康推進課]	・現状の収支構造では、数年後には特定資産残高が底をつき、基本財産取り崩しの可能性あり。 ・経費抑制により収支均衡を図ることが必要。	・平成25年5月に事務職員1名が退職したが不補充とし(職員数は4人から3人へ)、経費の縮減に努めた。 ・財政基盤の強化のため、賛助会員の拡大に努めた。
(公社)青少年育成秋田県民会議 [男女共同参画課]	・正職員が平成28年度に退職予定の1名のみであること、毎期3~4百万円の特定資産を取り崩している現状から、事業継続の可否も含め県、市町村とともに抜本的な収支構造の見直しが必要。	・県や市町村民会議などと協議を進めながら、職員の非常勤化や経費の削減などにより収支構造の抜本的な見直しを行い、正職員が退職となる平成28年度末までに、継続的な事業実施に向けた体制を整えていく。
(公財)秋田県木材加工推進機構 [林業木材産業課]	・増加傾向にある人件費について、削減余地の検討が必要。 ・依頼試験対応のためにスタッフの増員が必要なら、経常収入及び依頼試験件数が減少している現状を改善する努力が必要。	・依頼試験の収入増を図るため、企業訪問や講演会等様々な機会を通じPRに努めしていく。 ・人件費以外の経費のさらなる削減と、国債の積極的な運用等による収入増に努め、収支均衡を図っていく。